

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年7月13日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成30年3月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	株式会社クラウディアホールディングス
【英訳名】	KURAUDIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 安田 佳悟
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 安田 佳悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成28年9月1日 至平成29年5月31日	自平成29年9月1日 至平成30年5月31日	自平成28年9月1日 至平成29年8月31日
売上高 (千円)	9,772,211	9,665,770	12,514,194
経常利益 (千円)	674,893	517,852	379,433
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	895,162	278,321	633,440
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	930,747	251,645	670,437
純資産額 (千円)	6,122,931	5,975,584	5,862,621
総資産額 (千円)	12,491,275	12,346,993	12,663,086
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	103.29	32.12	73.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.02	48.40	46.30

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年3月1日 至平成29年5月31日	自平成30年3月1日 至平成30年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.58	22.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成29年9月1日付で、当社は商号を株式会社クラウドシアホールディングスに変更するとともに、会社分割により株式会社クラウドシア分割準備会社(同日付で株式会社クラウドシアに商号変更。)に当社の事業を承継し、持株会社体制に移行いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当企業グループは、婚礼衣裳メーカーとして“ものづくり”をコアとしつつ、より最終消費者に近く、より大きなマーケットである挙式関連サービス事業領域（B to C）の開拓を推進し、当企業グループの市場拡大に向け引き続き注力しております。

当第3四半期連結累計期間に行った事業展開のうち主なものは、次のとおりであります。

衣裳事業において、平成30年3月には「東京ベイ舞浜ホテルクラブリゾートコスチュームサロン」（千葉県浦安市）、平成30年4月には「銀座クチュールNAOCO ホテル日航成田店」（千葉県成田市）を新規開業いたしました。これにより、国内インショップ数は平成30年5月31日現在で39店舗となりました。

また、リゾート挙式事業において、事業環境が悪化しておりますグアム・サイパン地域の挙式取扱いを平成30年12月末をもって停止することいたしました。リゾート挙式事業の今後の展開といたしましては、国内やアジア地域で人気の高い沖縄地域のリゾート挙式に、より一層注力してまいります。

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間における事業部門別売上高の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

以下の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)	増減	増減率 (%)
ホールセール事業部門 売上高	2,558	2,628	69	2.7
製・商品売上高	1,803	1,667	136	7.6
レンタル収入等	754	961	206	27.4
コンシューマー事業部門 売上高	7,213	7,037	176	2.4
衣裳取扱収入	2,894	2,764	129	4.5
リゾート挙式売上高	2,185	2,033	151	6.9
式場運営収入	1,766	1,807	41	2.3
写真・映像・美容売上高	367	431	64	17.5
連結売上高	9,772	9,665	106	1.1

ホールセール事業部門については、製・商品売上高は前年同四半期に比べ136百万円減少の1,667百万円、レンタル収入等は、新規ブランドの取扱開始や、リース事業（貸衣裳店向けレンタル）が堅調に推移したことから、前年同四半期に比べ206百万円増加の961百万円となりました。この結果、ホールセール事業部門の売上高は前年同四半期に比べ69百万円増加し2,628百万円となりました。

コンシューマー事業部門については、衣裳取扱収入は引き続き国内インショップ店舗の既存店取扱件数が減少傾向にあることから前年同四半期に比べ129百万円減少の2,764百万円となりました。リゾート挙式売上高については、方面別でみると、沖縄が順調に推移しましたがグアムが伸び悩み、前年同四半期に比べ151百万円減少の2,033百万円となりました。式場事業については「ル・センティフォーリア 大阪」（大阪府北区）が施行組数を伸ばしましたが、その他の式場で伸び悩みがみられ、施行組数合計は前年同四半期に比べ37組減少の478組、式場運営収入は前年同四半期に比べ41百万円増加の1,807百万円となりました。写真・映像・美容売上高は写真事業が順調に推移したことから、前年同四半期に比べ64百万円増加の431百万円となりました。この結果、コンシューマー事業部門の売上高は前年同四半期に比べ176百万円減少し7,037百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,665百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は481百万円（同24.5%減）、経常利益は517百万円（同23.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は278百万円（同68.9%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同四半期に比べ616百万円の大減益となりましたが、これは主に、前年同四半期に組織再編等に伴い法人税等調整額（益）を441百万円と多額に計上したことによるものであります。

- (注) 1. 「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」(沖縄県名護市)に係る売上高の一部について、従来「式場運営収入」の区分に計上していましたが、第1四半期連結累計期間より「リゾート挙式売上高」の区分に計上を変更いたしました。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間の当該売上高についても、従来の「式場運営収入」から、変更後の「リゾート挙式売上高」の区分に計上を組み替えて記載しております。
2. 式場事業の施行組数合計についても、従来は「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」(沖縄県名護市)の施行組数を含めて記載していましたが、第1四半期連結累計期間より当該施行組数を除いて記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ103百万円減少し、3,285百万円となりました。これは主に、現金及び預金398百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ212百万円減少し、9,061百万円となりました。これは主に、有形固定資産105百万円の減少、差入保証金108百万円の減少によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ316百万円減少し、12,346百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ589百万円減少し、3,674百万円となりました。これは主に、短期借入金560百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ160百万円増加し、2,696百万円となりました。これは主に、長期借入金223百万円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ429百万円減少し、6,371百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ112百万円増加し、5,975百万円となりました。これは主に、利益剰余金139百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は48.4%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,689,200	9,689,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,689,200	9,689,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日	-	9,689	-	1,071,590	-	1,102,138

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,023,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,657,100	86,571	同上
単元未満株式	普通株式 9,100	-	-
発行済株式総数	9,689,200	-	-
総株主の議決権	-	86,571	-

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社クラウドシアホールディングス	京都市右京区西院高田町34番地	1,023,000	-	1,023,000	10.56
計	-	1,023,000	-	1,023,000	10.56

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義株式数は1,023,022株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は10.56%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,302,063	903,861
受取手形及び売掛金	912,668	1,283,037
商品及び製品	167,120	169,527
仕掛品	109,545	71,329
原材料	238,875	226,065
貯蔵品	90,352	69,850
繰延税金資産	216,844	200,342
その他	361,987	373,102
貸倒引当金	11,035	11,894
流動資産合計	3,388,422	3,285,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,296,036	6,286,764
減価償却累計額	3,845,296	3,935,744
建物及び構築物(純額)	2,450,740	2,351,019
機械装置及び運搬具	455,280	456,434
減価償却累計額	357,490	371,254
機械装置及び運搬具(純額)	97,790	85,179
工具、器具及び備品	814,407	821,905
減価償却累計額	728,785	731,950
工具、器具及び備品(純額)	85,622	89,954
レンタル衣裳	540,407	672,800
減価償却累計額	261,503	366,300
レンタル衣裳(純額)	278,903	306,500
土地	2,548,339	2,548,339
建設仮勘定	25,282	-
有形固定資産合計	5,486,679	5,380,994
無形固定資産		
借地権	14,022	12,948
その他	7,756	7,756
無形固定資産合計	21,779	20,705
投資その他の資産		
投資有価証券	24,436	45,774
保険積立金	296,117	298,775
差入保証金	2,706,022	2,597,031
繰延税金資産	379,248	346,157
その他	427,980	435,861
貸倒引当金	67,600	63,528
投資その他の資産合計	3,766,205	3,660,071
固定資産合計	9,274,664	9,061,771
資産合計	12,663,086	12,346,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	303,312	433,370
短期借入金	1,360,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	974,651	905,591
リース債務	29,789	30,163
未払法人税等	35,941	131,461
賞与引当金	170,735	215,141
役員賞与引当金	8,030	6,210
その他	1,381,900	1,152,646
流動負債合計	4,264,361	3,674,583
固定負債		
長期借入金	1,758,682	1,981,721
リース債務	59,123	36,707
役員退職慰労引当金	425,963	386,776
繰延税金負債	1,583	975
資産除去債務	235,042	246,072
その他	55,708	44,572
固定負債合計	2,536,104	2,696,825
負債合計	6,800,465	6,371,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,228,876	1,228,876
利益剰余金	3,939,896	4,079,559
自己株式	623,371	623,395
株主資本合計	5,616,991	5,756,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,290	4,494
為替換算調整勘定	241,339	214,459
その他の包括利益累計額合計	245,630	218,954
純資産合計	5,862,621	5,975,584
負債純資産合計	12,663,086	12,346,993

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	9,772,211	9,665,770
売上原価	2,980,586	2,751,708
売上総利益	6,791,625	6,914,061
販売費及び一般管理費	6,154,245	6,432,910
営業利益	637,380	481,151
営業外収益		
受取利息	8,403	8,768
受取配当金	213	236
受取賃貸料	9,758	7,558
受取手数料	12,777	11,640
為替差益	2,866	-
貸倒引当金戻入額	-	1,651
助成金収入	1,963	5,546
その他	14,435	15,562
営業外収益合計	50,418	50,963
営業外費用		
支払利息	11,485	11,949
為替差損	-	1,991
その他	1,419	322
営業外費用合計	12,905	14,262
経常利益	674,893	517,852
特別利益		
固定資産売却益	649	23,839
保険解約返戻金	10,218	5,304
特別利益合計	10,868	29,143
特別損失		
固定資産売却損	189	360
固定資産除却損	304	348
保険解約損	53	125
減損損失	-	66,594
特別損失合計	546	67,428
税金等調整前四半期純利益	685,214	479,567
法人税、住民税及び事業税	231,161	152,350
法人税等調整額	441,109	48,895
法人税等合計	209,947	201,245
四半期純利益	895,162	278,321
親会社株主に帰属する四半期純利益	895,162	278,321

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	895,162	278,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,430	203
為替換算調整勘定	34,154	26,879
その他の包括利益合計	35,585	26,676
四半期包括利益	930,747	251,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	930,747	251,645
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
有限会社貸衣裳東陣	636千円	1,420千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
減価償却費	290,225千円	289,545千円
のれんの償却額	16,941	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	86,662	10	平成28年8月31日	平成28年11月30日	利益剰余金
平成29年3月31日 取締役会	普通株式	69,330	8	平成29年2月28日	平成29年5月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月28日 定時株主総会	普通株式	69,329	8	平成29年8月31日	平成29年11月29日	利益剰余金
平成30年3月30日 取締役会	普通株式	69,329	8	平成30年2月28日	平成30年5月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	103円29銭	32円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	895,162	278,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	895,162	278,321
普通株式の期中平均株式数(株)	8,666,282	8,666,194

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

中間配当について

平成30年3月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・69,329千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成30年5月8日

(注) 平成30年2月28日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月13日

株式会社クラウドディアホールディングス

取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 博之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 民子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアホールディングスの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドディアホールディングス及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。